

令和 6 年 1 2 月 2 日

愛川町議会議長 井 出 一 己 殿

教育民生常任委員会

委員長 岸 上 敦 子

委 員 会 行 政 視 察 報 告 書

教育民生常任委員会では、次のとおり行政視察を実施しましたので、その概要について報告します。

記

1 期 日 令和 6 年 1 0 月 1 6 日（水）～ 1 8 日（金）

2 場所及び目的

（1）栃木県さくら市

「健康増進事業について」

（2）千葉県成田市

「学校跡地の利活用について」

（3）埼玉県戸田市

「戸田型オルタナティブ・プランについて」

（4）群馬県邑楽郡大泉町

「外国籍児童・生徒の教育環境の整備について」

3 参 加 者

委員長 岸 上 敦 子

副委員長 小 林 敬 子

委員 茅 孝 之

委員 熊 坂 健太郎

委員 阿 部 隆 之

委員 渡 辺 基

委員 山 中 正 樹

（随行職員）

議会事務局 高 橋 直 輝

4 視 察 の 概 要

◎ 栃 木 県 さ く ら 市

(1) さくら市の概要

ア 市 勢

さくら市は、平成 17 (2005) 年 3 月に氏家町と喜連川町が合併し誕生しました。

関東平野北端部のさくら市は、ほぼ平坦な水田地帯と那須野が原台地との間の数条の丘陵部を範囲とする地理的にまとまりのある地域です。1 級河川の鬼怒川・荒川が流れ、初夏には鮎釣りが楽しめます。東京からは直線で 120km、県都宇都宮市の北東に隣接しています。J R 東北本線の駅が 2 つあり、都心へのアクセスも可能です。東北自動車道、国道 4 号・293 号も通っており、交通の利便性に富んだ立地です。

緑豊かで自然に恵まれたさくら市には、その名の通り桜の名所が多くあり、春にはにぎわいを見せます。また、日本三大美肌の湯である喜連川温泉を有し、多くの市民を癒しています。

古くは城下町・宿場町として栄え、歴史と文化がいきづくまちでもあります。喜連川足利氏や日本画家・荒井寛方、詩人・野口雨情にゆかりのある土地です。

令和 6 年 10 月 1 日時点の人口は 4 万 3,980 人、令和 6 年度一般会計当初予算は 216 億 6,400 万円で、議会費は、1 億 8,299 万 3,000 円(構成比 0.84%)となっています。

イ 市議会の概要

さくら市議会は、条例定数 18 名現員同数で組織され、報酬月額は、議長 45 万円、副議長 36 万 5,000 円、議員 33 万 5,000 円となっています。

なお、政務活動費は、交付されていません。



さくら市健康増進課から説明を受けている様子（さくらテラス）

（２）健康増進事業について

ア 事業の概要

健康や日常生活に不安を抱える市民が、安心して日常生活を送ることができるようになるため、市民及び専門職の連携の強化等を図り交流会、講演会、勉強会、相談会等の活動の拠点とすることを目的に、「まちなか保健室さくら」を開設しました。

その背景には、市民の高齢化率の上昇等を踏まえた、包括的な相談支援体制の整備としての側面や、コロナ禍におけるメンタルヘルス対策等について誰もが正しい情報を得られる環境づくりの一環といったものが挙げられていました。

さらに、健康づくりに無関心な層を含め、１人でも多くの市民が積極的に健康づくりに取り組めるようなきっかけをつくり、その取り組みの継続を促進して健康寿命の延伸を図ることを目的に「さくら健康マイル事業」を実施しています。

イ 主な施策の内容

「まちなか保健室さくら」においては、①「気軽に立ち寄ることができ、相談機能をもった地域の居場所」、②「ふらっと立ち寄りゆっくりと何気ない話をするができる居場所」をコンセプトとし、看護師等による無料健康相談のほか、健康に関する講演会や交流会も実施しています。

また、「さくら健康マイル事業」は、19歳以上のさくら市民を対象に、ラジオ体操やウォーキング等により健康ポイントを貯めて応募すると、抽選で5,000円相当の賞品が当たるといったもので、全世代に健康への関心を持っていただきたいとの思いから実施されている事業です。

（３）主な質疑

- まちなか保健室さくらの実施団体「プラチナ・ナーシング」について
- ― 本事業のために立ち上がった組織であり、現副市長のつながりを通じて元医療従事者7名で構成されています。

○ まちなか保健室さくらの運営に係るランニングコストについて

ー 主なものは、同施設の光熱水費や家賃です。実施団体である「プラチナ・ナーシング」は、ご厚意での活動であり、賃金や謝金等は支払われていません。

○ まちなか保健室さくらや、さくら健康マイル事業において、どちらもリピーターが多いとのことですが、新たな利用者を得るために工夫した点について

ー 市ホームページや広報紙でのPRのほか、喜連川社会復帰促進センター（刑務所）に直接チラシを配布するなど、新たな利用者の獲得に向けた施策を研究しています。

【その他質疑】

- ・ 健康診断における市民の負担額について
- ・ 19歳以上を対象に実施している健康診断の内容について
- ・ まちなか保健室さくらにおいて相談を受ける主な内容について
- ・ まちなか保健室事業における、県や他自治体との連携について など



まちなか保健室さくら前にて



「プラチナ・ナーシング」より
説明を受けている様子
(まちなか保健室さくら)

◎千葉県成田市

(1) 成田市の概要

ア 市勢

成田市は、千葉県の北部中央に位置する中核都市です。

北はとうとうと流れる利根川を隔てて茨城県と接し、西は県立自然公園に指定されている印旛沼、東は香取市と接しています。

市の西側には根本名川、東側には大須賀川が流れ、それらを取り囲むように広大な水田地帯や肥沃な北総台地の畑地帯が広がっています。北部から東部にかけての丘陵地には工業団地やゴルフ場が点在し、南には日本の空の玄関口・成田国際空港があります。

また、市の中心部である成田地区は 1000 年以上の歴史がある成田山新勝寺の門前町として栄え、毎年多くの参詣者でにぎわいます。市内にはほかにも数多くの寺社が点在しており、豊かな水と緑に囲まれた伝統的な姿と国際的な姿が融和した都市です。

令和 6 年 10 月 1 日時点の人口は 13 万 2,997 人、令和 6 年度一般会計当初予算 653 億円で、議会費は、4 億 4,150 万円（構成比 0.67%）となっています。

イ 市議会の概要

成田市議会は、条例定数 30 名現員同数で組織され、報酬月額は、議長 53 万円、副議長 49 万円、議員 47 万円となっており、政務活動費は議員 1 人あたり年額 72 万円が交付されています。

(2) 学校跡地の利活用事業について

ア 事業の概要

成田市では、将来の児童生徒数の推計結果に基づき、小中学校の現状及び長期展望を踏まえ、子どもたちにとってどのような教育環境がもっとも望ましいものであるかという視点や、教育の機会等、教育諸条件の公平性を確保する観点から、さらには地域コミュニティへの影響等も勘案しながら、平成 20 年 3 月に「学校適正配置調査報告書」を策定しました。

その後、同報告書を基に、地域の実情を考慮しながら学校の統廃合の取り

組みを進め、既に複数の学校の統廃合が実施されています。

今後も、いくつかの学校統合の計画及び想定がされており、大規模な敷地と建物を有する学校跡地について、全市的なまちづくりと地域住民の意向を尊重した地域の活性化という視点から有効に活用していくことが重要な課題となっています。

イ 主な施策の内容

学校跡地の利活用方針の決定の際には、地域住民の利用等、地域のニーズに踏まえた活用をすることを基本とし、必要に応じて民間事業者と活用方法における意見交換等による市場調査を行います。その結果、庁内検討委員会で、利活用の方針や、「行政活用」とするか、「民間活用」とするかを決定した後、地域への説明会を実施する流れで事業を進めていきます。

「行政活用」とする一例では、旧豊住中学校を、市民の健康づくり、生きがいを支援するための施設として、トレーニングルームやスタディスペース等を備えた「豊住ふれあい健康館」として利用するものが挙げられました。

また、民間事業者に対し、土地を有償で、建物は無償で一体的に貸し付ける「民間活用」では、地域のニーズを踏まえ、地域に貢献する提案を求めています。

その一例として、旧久住第二小学校を、「Ready to Flight NARITA～旅の準備をする宿 ぐずみ第二小学校～」と名付け、小学校に泊まれる簡易宿泊施設として利用しています。この事業では、体育館を宿泊者や地域住民の運動施設として利用可能としているだけでなく、地域住民を従業員として雇用すること等で、地域への貢献も充実させています。

(3) 主な質疑

○ 学校の統廃合を決定する際の考え方について

ー 統廃合の決定は教育委員会で決定していますが、児童生徒の減少によるデメリットを地域住民が受けないように配慮することに重きを置き統廃合を決定し、学校の跡地の利活用へと繋げています。

○ 地元の方の理解を得るために気を付けている点について

- ― 事業を進める際には、何よりも子どものことを一番に考えて事業を進めることをお伝えしています。学びや遊び、集いの場など、子どもの達ための環境を整備することが大切であると考えています。

○ 利活用する廃校には、劣化が進んでいるものもあるかと思いますが、建物を利活用するためのランニングコスト等の考え方について

- ― 建物の修繕費等のランニングコストについては利用したい事業者に一任する形となっています。

○ 本事業開始当初からここまで取り組まれてきて、事業に対する考え方の変化について

- ― 事業開始当初は、地元住民のニーズに応える形で事業を進めてきましたが、これからは、行政が地域に対して学校跡地の利活用方針を提案し、理解を得る形をより進めていきたいと考えています。

【その他質疑】

- ・ 民間活用において、耐震性が下がるような改修申請への対応について
- ・ 民間活用における、公募の際のターゲティングについて
- ・ 新規事業を企画立案する場合の方法について
- ・ 本事業における建物調査の実施状況について など



成田市議会棟前にて



成田市企画政策課より説明を受けている様子

◎埼玉県戸田市

(1) 戸田市の概要

ア 市勢

戸田市は、埼玉県の南東部に位置し、荒川を境に東京都と隣接し、水と緑あふれる潤いのあるまちです。

また、自然豊かな環境にありながら、都心や郊外へのアクセスが良いだけでなく、埼玉県内の他の自治体と比較しても特に公園が多いこともあり、子育て世代を中心に人口の増加が続いており、県内ではもっとも平均年齢の低いまちとしても知られています。

産業では、物流業や出版業、食品関連産業、機械金属・製造系が活発です。特に物流業では、主要な幹線道路が通っていることもあり、倉庫や配送センターなど、物流の拠点としても注目されています。

令和6年10月1日時点の人口は14万2,025人、令和6年度一般会計当初予算624億6,600万円で、議会費は、4億5,007万円（構成比0.72%）となっています。

イ 市議会の概要

戸田市議会は、条例定数26名現員同数で組織され、報酬月額は、議長54万円、副議長49万円、議員45万円となっており、政務活動費は議員1人あたり年額48万円が交付されています。

(2) 戸田型オルタナティブ・プランについて

ア 事業の概要

近年、さまざまな事情により学校や教室に行けない児童生徒の数が増えており、全国的な課題となっています。戸田市では、不登校対策支援事業として「戸田型オルタナティブ・プラン」を推進しています。未来を担う「とどっ子」が誰一人取り残されずに教育を受けられる環境を整えるため、不登校児童生徒の学校内外の居場所を増やすための取り組みなど、さまざまな取り組みを進めています。

イ 主な施策の内容

戸田型オルタナティブ・プランでは、多様な学びの場の拡充として、小学校校内サポートルーム「ぱれっとルーム」や、オンラインシェア型教育支援センター「room-K」等を設置し、不登校児童生徒を支援しています。

「ぱれっとルーム」では、誰一人取り残されない教育の実現に向け、学校生活上、不安や困難を感じている児童や不登校傾向児童への多様な居場所の確保による早期対応・早期支援を趣旨として、個別の学習スペースを設けつつ、リラックスすることができる部屋を用意しています。この「ぱれっとルーム」のような、ゆるい雰囲気のある部屋を用意することが、不登校児童生徒の不登校期間を減少させることに最も大きな効果を発揮しています。

また「room-K」では、市と認定NPO法人カタリバが連携し、家庭や学校の相談室、教育支援センター等から接続できるオンラインの学びの場として、プログラミングや国語、算数・数学などの学習支援が受けられる環境を提供しています。また、専門スタッフによる個別の指導計画に基づいたオンラインでの教育相談も実施されています。

この取り組みによって、事情により学校に通いたくても通えなかったり、他の学びの場にも足が向かなかつたりした、これまで支援の手が届きづらかった児童生徒に対しても、新たな選択肢となることが期待されます。

このほかにも、同プランでは、不登校児童生徒の「支援」だけでなく、不登校児童生徒の「科学」及び「理解」をすることを掲げており、様々な視点から、最先端の手法で教育の環境の整備に取り組んでいます。

(3) 主な質疑

○ 戸田市においても不登校児童生徒数は増加傾向にあるようですが、その点の考え方について

— 不登校児童生徒数は減少していないものの、戸田市では不登校でも必ずどこか施設・組織等とつながりを持たせていることに誇りを持っています。その成果もあり、不登校の期間や欠席の日数は減少傾向となっています。

○ 戸田市における、外国籍児童生徒の支援について

- ― 日本語指導員を配置しており、転入後の最初の数か月を特に大切に考え、日本語等のサポートを手厚くしています。

○ 不登校解消に向けた親へのサポートについて

- ― 不登校の事由は児童生徒によって異なるため、様々なケースに対応するため、各校にスクールソーシャルワーカーを週2回配置し、相談体制を充実させています。

○ データ・数値等「エビデンス」に基づく教育が大切であることを学びましたが、戸ヶ崎教育長の活動や取り組みをデータ化するお考えについて

- ― 活動の際には、自身の活動をSNSを用いて毎回必ず報告するなど、自ら動き、アウトプットし、記録に残すことを心がけています。

【その他質疑】

- ・ 児童生徒をデータ化することによって不登校を防げたケースについて
- ・ プレスクール・プレクラスの取り組み状況について
- ・ 教育支援センター「すてっぷ」の役割について など



戸ヶ崎教育長・麻生副議長を囲んで



戸ヶ崎教育長による説明を受けている様子

◎群馬県邑楽郡大泉町

(1) 大泉町の概要

ア 町勢

大泉町は、群馬県の東南に位置し、地形は平坦で、東は邑楽町、千代田町、西と北は太田市、南は利根川をはさんで埼玉県熊谷市に隣接しています。昭和 32 年 3 月、小泉町と大川村が合併して誕生した本町は、面積は 18.03 平方キロメートルで、群馬県で一番小さな町ですが、北関東でも屈指の製造品出荷額を誇る一方、いずみ緑道などの公園や街路などの都市施設整備を積極的に進め、美しい都市景観を持つ町となっています。

近年では、南米系外国人のみならず、ネパールやベトナムなどのアジア系外国人も仕事を求めて増加していて、約 45 カ国の国籍の人達が住んでいるなど「インターナショナル化」が進んでいます。

令和 6 年 9 月 30 日現在の人口は 4 万 1,616 人で、令和 6 年度一般会計予算額は 162 億 4,600 万円、議会費は 1 億 3,939 万 2,000 円（構成比 0.85%）となっています。

イ 町議会の概要

大泉町議会は、条例定数 15 名現員同数で組織され、報酬月額は、議長 41 万 3,000 円、副議長 34 万 3,000 円、議員 30 万 3,000 円となっており、政務活動費は議員 1 人あたり年額 15 万円が交付されています。

(2) 外国籍児童・生徒の教育環境の整備について

ア 事業の概要

急速に進むグローバル化社会に向け、多文化共生の進む大泉町では、外国語習得の基礎的能力を養う教育の実践が、より重要性を増してきていることから、令和 5 年度より、新たに幼児期での英語教育を導入し、あわせて小中学校での英語教育のさらなる充実を図る取り組みを推進しています。

イ 主な施策の内容

大泉町では、外国籍児童が編入時に円滑に学校へ適応できる環境整備の一環として、平成 15 年に「多言語サロン」を開設しました。同事業では、外

国籍児童生徒や、その保護者向けに大泉町図書館において日本での生活及び日本語の勉強ができる教室を週3回開催しています。

講師は、外国人子女教育コーディネーターと日本語指導助手が務めており、近年では「学校への就学前指導」にも注力し、日本語の指導だけでなく、学校生活に必要な物品のリユース情報の提供や、保護者からの聞き取りをもとにした「個別の指導計画」を作成するなど、外国籍児童生徒がより学校に通いやすくするための様々な取り組みを行っています。

（３）主な質疑

○ 大泉町における不登校対策について

— 主なものとしては、スクールソーシャルワーカーを各校週2回配置し、相談体制等を強化しているほか、「不登校児童生徒担当」の教員を配置し、学校外でも学習できる環境の確保に努めています。

○ 日本の文化や習慣、しきたりの指導について

— 多言語サロンの就学前指導において指導しています。

○ 外国籍児の日本語指導開始時期について

— 途中編入した児童生徒に注力し指導しています。大泉町で生まれ育った子は、成長とともに日本語も覚えるので、特段支援や指導が必要であると考えていません。

【その他質疑】

- ・日本人児童に対し、多文化交流について特別に伝えていることについて
- ・PTA活動など、多文化交流を促す取り組みについて など



大泉町議会議場にて



村山町長から
説明を受けている様子

教育民生常任委員会 行政視察における各委員からの主な意見

◎栃木県さくら市

「健康増進事業について」

(1) 事業の効果と所感

- 健康に関する相談所として、気軽に立ち寄れるというメリットは大きく、不安を解消するにはとても良いと感じた。
- まちなか保健室さくらにしても、さくら健康マイル事業にしても、ターゲットが絞り切れていないと感じた。また、施設を維持管理していくこともコストがかかるので、インターネットやSNSを使い、若年層にターゲットを絞ったうえで、人に接しなくても相談できるような体制を整えるのも良いか考える。
- まちなか保健室事業を開始して2年ということだが、実際に現場の方とお話するととてもフレンドリーで、なんでも話せるような気軽さを感じた。この事業について更なる周知ができると、市民もより親近感を感じられるのではないか。
- まちなか保健室さくらについて、現在は「プラチナ・ナーシング」の方々に全面的に支えてもらって成り立っている状況であるため、事業を継続していくためには、従事される方の賃金等について検討を進める必要があると感じた。また、建物の見た目が薬局にも見えるため、ハード面にもコストを使って、より事業の内容にあった雰囲気へと改修していくことも必要と感じた。
- さくら市の健康増進事業における根本的な考え方について、若いうちに、そして健康であるうちにこそ、健康への関心を持っていただきたいとの考え方に賛同した。

(2) 今後、本町にどのように反映できるか

- 本町では、行政区によっては健康事業を独自に実施している区もあるが、さくら市のように「いつでも気軽に」相談ができる施設や環境の整備は行うべきと考える。そのためには、協力していただける施設や団体を確保しなくてはならないため、コストかけて取り組むべきである。
- さくら市では、健康事業に関して、インターネット予約システムやSNSを用いた広報活動など、本町以上にIT技術を活用した取り組みができていたと感じた。事業の説明においても、高齢者の方もインターネットを活用できているとの話があったため、本町でもより積極的にインターネットの活用をすべきと考える。
- 本町にも、健康に関する相談ができる施設として健康プラザがあるが、住民からは、役場の施設の一角であることから、壁を感じるという声を伺った。そのため、まちなか保健室さくらのように、独立した施設を津や半原に用意できると効果的ではないかと感じた。

◎ 千葉県成田市

「学校跡地の利活用について」

(1) 事業の効果と所感

- 学校跡地の利活用事例が豊富で、様々なケースを学ばせていただいた。現状では、郊外は行政活用として利用が主であるが、郊外にも民間活用の例が増えてくると、更に柔軟性に富んだ事業となるのではないかと感じた。
- 少子化に伴い、学校の今後を検討する際に「子どもたちがメリットを感じられるように」という考え方はとても大切であると感じた。
- 学校の統廃合について、地域の子どもの数が減少しながらも、統廃合を行わないと、今後1クラス制となる学校、学年が増加してくる。クラス替えは、子どもたちの成長やリフレッシュにとっても大切なことと考えている。

るが、これが行われなくなるのは、子どもたちの将来を考えると理想的な状況ではない。よって、本町も学校の統廃合について今から考えていかねばならない段階にあると思う。

- 学校跡地の利活用方法について検討する際は、地元住民の方の声を聴くとの説明であったが、これからは行政も「このようにしたい」と提案していくことも必要ではないかと感じた。

（２）今後、本町にどのように反映できるか

- 成田市と本町では学校数に違いはあるが、今後の学校の在り方について、計画を立てて皆で検討していくプロセスについては、見習うべき点が多くあった。
- 学校跡地の利活用については、地元住民の声を重んじ、地域に迷惑をかけないようにするといった点は大切であると思うが、規制により、ビジネスチャンスを逃すことにもつながり得ると感じた。本町において事業を参考とする際は、規制のかけ方については慎重に検討すべきと思う。
- 本町でも、田代保育園が令和８年度末に閉園となるが、その跡地の利活用方法についてはまだ決定していない。施設の近くには、公園や河川もあるため、それらの地理的な条件も踏まえ、利活用方法について町として検討していくべきと考える。

◎ 埼玉県戸田市

「戸田型オルタナティブ・プランについて」

（１）事業の効果と所感

- 学校教育において、どれをとっても最先端な取り組みを実施されているが、最初に関係企業に声をかけて技術協力を仰ぐ「ファーストペンギン」という考え方がすばらしいと感じた。
- 不登校児童生徒の居場所として、フリースクールの重要性は理解して

いたが、戸田市ではそれだけでなく、メタバースを活用するなど数々の先進的な取り組みを実施されていることに感心した。

- 戸ヶ崎教育長について、今回の視察へのご対応もそうだが、何事にも自らが率先して活動される点が見習うべきと感じた。
- 当初は、不登校児童生徒の支援の取り組みとして、メタバースを活用した事業について学びたい思いであったが、メタバースの活用はあくまでも不登校児童生徒支援の一部であり、「受援力」の重要性や、「ぱれっとる一む」のような、くつろげるゆるい雰囲気のある場所の大切さも学ばせていただき、教育の移り変わりを実感した。

（２）今後、本町にどのように反映できるか

- 戸田市では、教育において児童や先生の実績を成績とは別にデータベース化しているとのことであるが、このデータにより不登校を未然に回避できた事例もあったとのことであり、データベースの基データをいただくこともできるとのことなので、ぜひ本町もデータベースを活用した教育を検討していただきたい。
- 戸田市における数々の先進的な取り組みも、世間の動向にアンテナをたてた積極的な初期対応があつてこそであるため、本町も戸田市を見習い、関係機関や企業との積極的な連携をしていただきたい。
- 不登校児童生徒の支援として、最も効果を感じているのは「ぱれっとルーム」の設置と述べられていたが、ゆるい雰囲気のある学習空間を用意することは、本町でも取り組めるのではないかと考える。

◎ 群馬県邑楽郡大泉町

「外国籍児童・生徒の教育環境の整備について」

（１）事業の効果と所感

- 大泉町では、今でこそ外国人との共生が上手く進んでいる印象があ

るが、町長の強い意志のもと、数々の困難を乗り越えたうえで今があることがよく分かった。

- 共通の言語として英語教育に力を入れられているとのことであるが、定住してもらうためにも、外国籍児童生徒への日本語教育により注力されるのも良いのではないかと感じた。また、その保護者に対しても日本語の指導だけでなく、日本でのしきたり等について、より手厚く伝えていくべきと思った。
- 外国籍児童について、幼少期から言語の教育をすることが大切なのだと感じた。また、本町以上に外国籍の方との共生が進んでいると感じ、それは大泉町長のご説明のとおり、言葉の壁をなくすための取り組みを進めたことの結果であると思った。

（２）今後、本町にどのように反映できるか

- 大泉町と本町は、町の情勢が非常に似ており、「多言語サロン」をはじめとした大泉町での「外国籍児童・生徒の教育環境の整備」に係る各種事業は、本町でもそのまま活かせるものが多いと感じた。
- 教育環境の整備の一環として、大泉町では運動時の熱中症対策や災害時に避難所として利用する際の環境を整備するため、ガスエンジンで駆動するエアコンを設置するとの説明を受けた。本町では、体育館へのエアコンの設置は困難との回答が町からあったため、工夫を凝らし、大泉町を見習っていただきたい。

◎ 視察全体を通して

- 教育民生常任委員会の総意として、管外行政視察に際し、執行部関係職員の同行を所望する。

現在実施している行政視察では、議員と先方執行部の職員との対話となるため、事業に対する視点が異なることもある。それゆえ、視察実施

時に執行部職員が同行できれば、それぞれの関係職員による意見交換を実施することができ、説明を受けた内容の町への報告についても、現場の視点から行うことができることから、有意義であると考え。